

下げ止まらない出生率：出生率反転には出産を祝える職場環境の整備が不可欠だ

(週刊ダイヤモンド「データフォーカス」欄、2005年7月9日号)

一橋大学教授 高山憲之

昨年の1年間に日本で生まれた子供の数は111万1000人であったことが、この6月にいっせいに報道された。日本の出生数は、このところ毎年、戦後最少の記録を更新中である。女性が一生の間に生む平均子供数(合計特殊出生率)も2004年は1.2888となり、下げ止まる気配は今のところない(図1参照)。

国立社会保障・人口問題研究所の2002年1月推計(中位推計)によると昨年の合計特殊出生率は1.3169であったので、今回も予想以上に出生率の低下が観測されたことになる。右の2002年1月推計によると、出生率は2007年に1.3062まで低下した後、反転し、2050年には1.39、そして2100年には1.73まで上昇しつづける。このような将来人口の予想は足元から狂いはじめている。

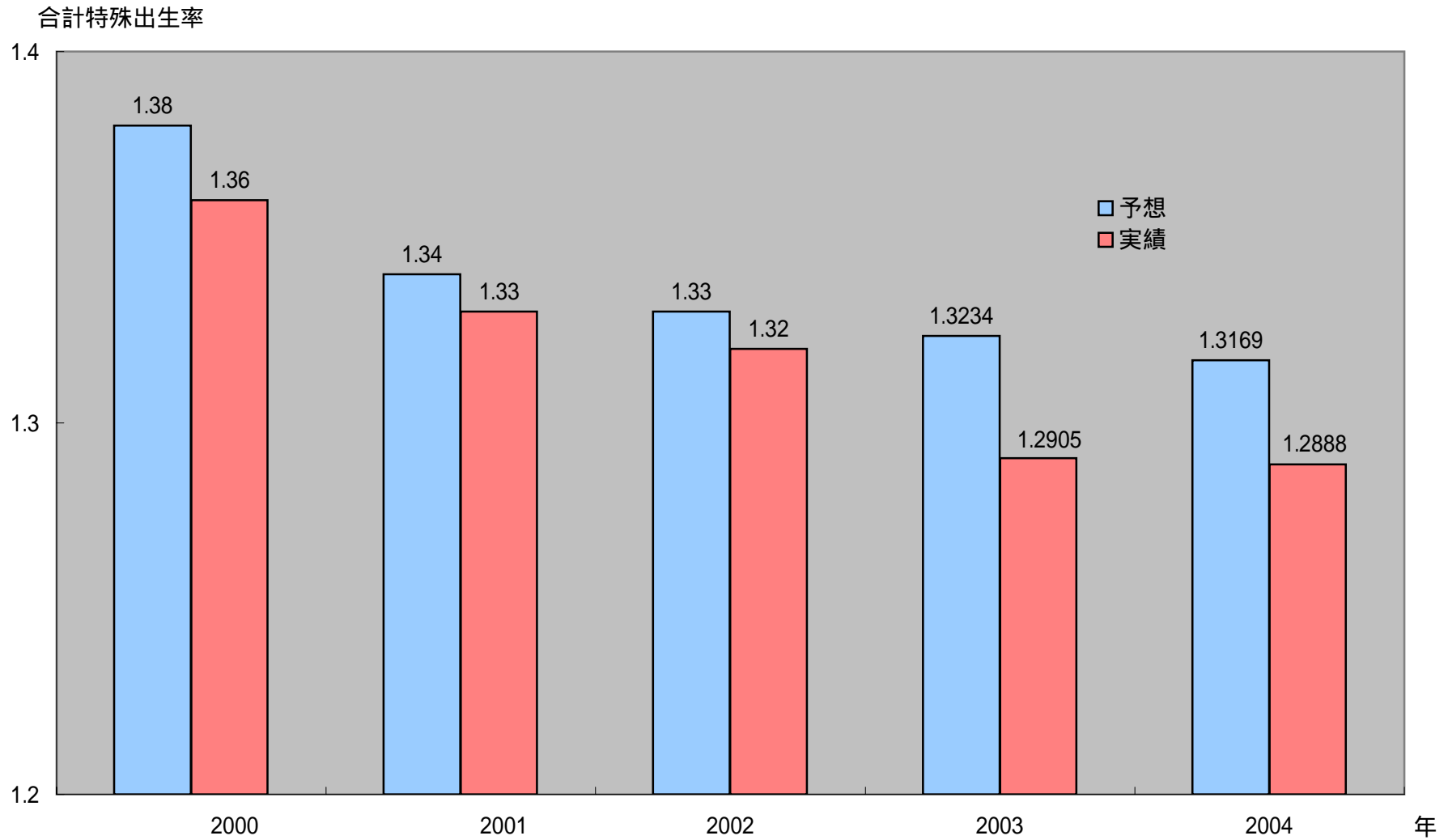
少子化対策は日本では過去15年にわたって推進されてきた。政府も最近になってようやく重い腰を上げ、本格的に取り組みはじめつつある。

筆者はかねてより男性の異常な働き方(長時間勤務)を変えないかぎり、出生率の反転は望めないと主張してきた(「男性の働き方を変えよう」ESP、2000年4月号)。労使こそって従来の労働慣行を改める必要がある。勤務時間の長短をベースとする報酬体系の抜本的見直し、上司選抜システムの改善など、すべきことは多い。仕事と家庭が両立するようにインセンティブシステムを変える必要がある。

両立支援策は費用負担なしには実行することができない。総じて体力のある大企業ほど両立支援は実行しやすいと考えがちだ。日本の実際はどうか。出産を契機に仕事を辞める女性従業員の割合は総じて企業規模が大きくなるほど高い(官公庁を除く。図2参照)。

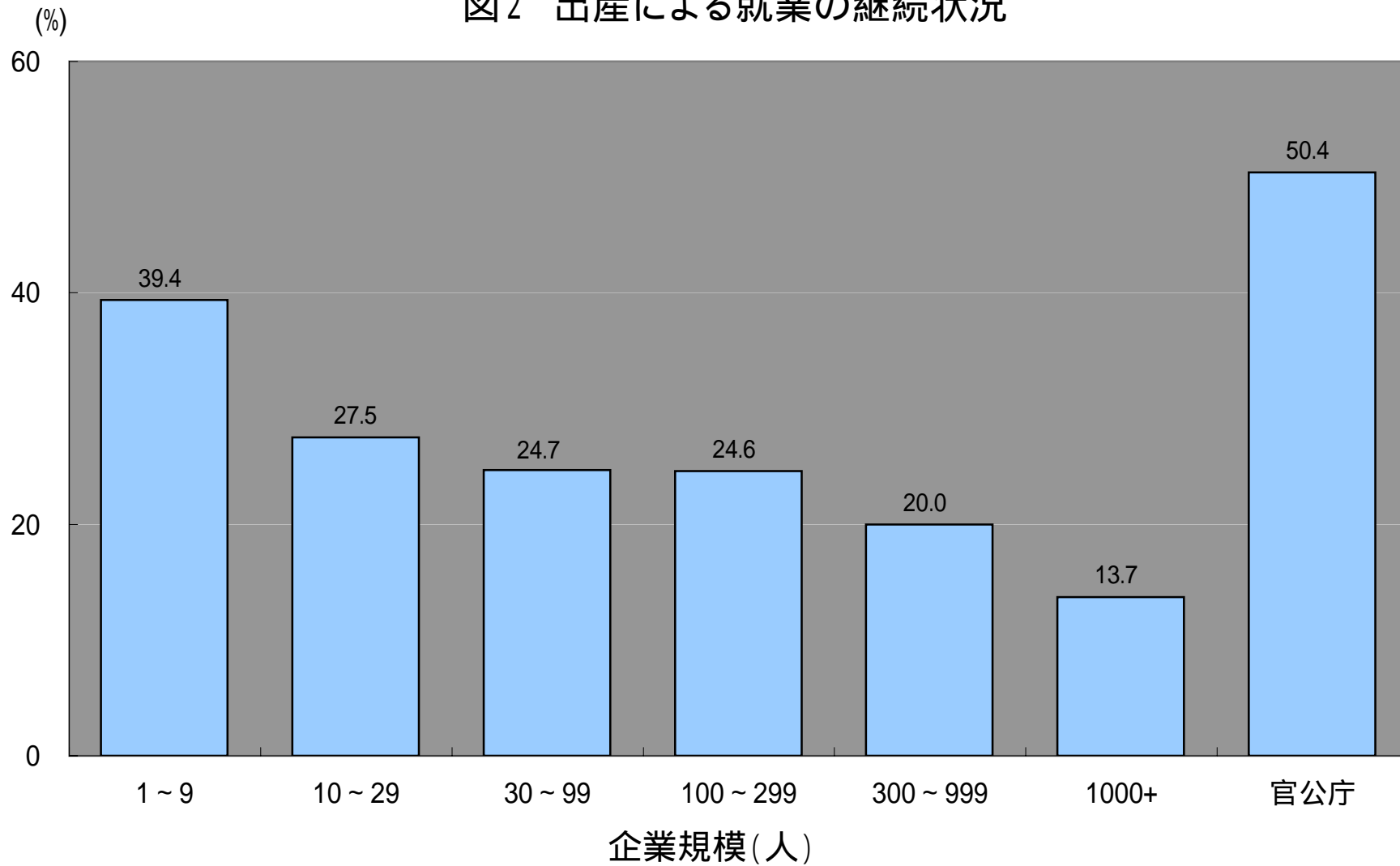
両立支援に消極的な日本の大企業は、今後、有能な日本女性から見放されるおそれが強い。個別企業のレベルで両立支援策を強力に推しすすめる決断を経営トップが下し、それをそれぞれの部署で忠実に実行してほしいものである。ちなみに皆さんの職場では同僚や後輩・先輩の出産にさいして、心から「出産おめでとう」と祝福する空気がありますか。

図1 日本の出生率:直近の予想(中位推計)と実績



出所:国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(2002年1月)

図2 出産による就業の継続状況



出所： 国立社会保障・人口問題研究所『第2回全国家庭動向調査』2000年